



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場会社名 株式会社テクノ・セブン 上場取引所 東  
 コード番号 6852 URL http://www.techno7.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 征志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 東 由久 (TEL) 03-3245-1431  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,111	0.5	228	△1.9	229	0.8	109	△13.2
28年3月期第3四半期	2,100	△1.9	233	△6.7	228	△4.6	126	△19.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 110百万円(212.3%) 28年3月期第3四半期 35百万円(△89.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	8.09	—
28年3月期第3四半期	9.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,637	2,338	57.9
28年3月期	3,773	2,275	54.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 2,107百万円 28年3月期 2,055百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	4.2	360	4.0	350	4.0	210	4.8	15.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期3Q	13,772,400株	28年3月期	13,772,400株
29年3月期3Q	204,003株	28年3月期	154,991株
29年3月期3Q	13,586,948株	28年3月期3Q	13,637,554株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、トランプ次期大統領が掲げる財政拡張的な経済政策への期待感から為替が円安・ドル高へと反転し、生産活動に持ち直しの動きが見られる一方、インバウンド需要が頭打ちとなっています。また、人手不足を背景に失業率は低水準で推移し、雇用所得も改善傾向が続いているものの、消費者の節約志向は根強く個人消費は盛り上りを欠いており、全体として景気は力強さを欠く動きとなっています。

海外では、米国でトランプ新政権による積極財政への期待があるものの、政策運営能力については不透明なこと、欧州では、イギリスのEUからの離脱を受けた影響が現実化してくること、また、中国においては経済成長率が鈍化し先行きへの懸念が見られるなど、国際政治、経済を巡る不安定要因が増しています。

このような状況下、当社グループは、システム事業・事務機器事業をメインに不動産事業を加え、事業の拡大と事業の効率化、高付加価値化を進めながら、利益体質への改善に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

#### <システム事業>

システム事業は、システム・ソリューションやソフトウェアの設計・開発、IT基盤設計・構築サービスを提供する当社の他に、子会社の㈱テクノ・セブンシステムズが業務系アプリケーション開発、テクノ・トロン㈱が産業機器や民生機器への組込みシステム開発を行っています。顧客企業では、製品開発やサービスの強化、向上のためのシステム開発を継続的に進めており、システム技術支援に対するニーズは底堅く推移しています。当社では、金融分野や車載系開発などで親密取引先との関係強化を図る一方、全社的な営業活動の強化により新規案件、新規顧客の開拓にも注力しています。エンジニアの採用や外注先エンジニアの確保も積極的に進めており、システム事業の連結売上高は、1,450百万円（前年同期比6.8%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、エンジニアの稼働率が高水準に維持する中、単価改善や高採算案件へのシフトなど収益力の改善、強化に努めたことから、171百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

#### <事務機器事業>

事務機器事業は、子会社のニッポー㈱が、「NIIPPO」ブランドのオフィス用事務機を製造、販売しています。タイムレコーダーなどの主力製品の販売額が減少する中、自動紙折り機やシュレッダーなどOEM製品の拡充による取引先への商品提案力を強化する一方、3Dプリンタの分野でも、多様な造形用フィラメント素材など関連商品の提供により3Dプリンタ・ユーザーの裾野拡大、製品受注強化に取組みました。しかし、ニッポー㈱で行っていた製造受託を親会社の子会社に昨年4月末移管したこともあり、事務機器事業の連結売上高は、564百万円（前年同期比12.1%減）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、売上高減少による固定費率の高まりで26百万円（前年同期比29.2%減）となりましたが、第2四半期連結累計期間に対し利益率は改善しました。

#### <不動産事業>

不動産事業につきましては、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めてまいりましたが、一部不動産の契約満了により、不動産事業の連結売上高は、96百万円（前年同期比3.6%減）となりました。しかしながら、セグメント利益（経常利益）は、減価償却費及び支払利息の減少により31百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

こうした結果、当社グループ全体の業績といたしましては、システム事業の売上高が前年同期比増収となったものの、事務機器事業が減収となったことから、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は2,111百万円（前年同期比0.5%増）となりました。また、利益面につきましては、連結営業利益は228百万円（前年同期比1.9%減）となりましたが、連結経常利益は支払利息の減少で229百万円（前年同期比0.8%増）となりました。なお、第1四半期連結累計期間において保有有価証券のうち、簿価に比べて時価が著しく下落したのものについて、44百万円の投資有価証券評価損を特別損失として計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は109百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3.6%減少し3,637百万円となりました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ1.7%減少し1,065百万円となりました。これは主に、その他に含まれる預け金が増加した一方、受取手形及び売掛金、商品及び製品が減少したこと等によるものです。

固定資産については、前連結会計年度末に比べ4.4%減少し2,571百万円となりました。これは主に、投資有価証券が減少したこと等によるものです。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ14.1%減少し372百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加した一方、未払法人税等及び賞与引当金が減少したこと等によるものです。

固定負債については、前連結会計年度末に比べ13.0%減少し925百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が増加した一方、長期借入金及び繰延税金負債が減少したこと等によるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ2.8%増加し2,338百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少した一方、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月20日に開示しました平成28年3月期決算短信内の平成29年3月期の連結業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合は適切に開示してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	434,899	429,927
受取手形及び売掛金	442,544	370,634
商品及び製品	78,923	60,789
仕掛品	—	4,477
原材料及び貯蔵品	38,087	30,677
繰延税金資産	34,350	20,344
その他	54,246	148,276
流動資産合計	1,083,052	1,065,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,230,547	1,226,754
減価償却累計額	△538,840	△559,939
建物及び構築物(純額)	691,707	666,814
機械装置及び運搬具	12,445	12,445
減価償却累計額	△12,445	△12,445
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	155,204	156,597
減価償却累計額	△148,686	△151,481
工具、器具及び備品(純額)	6,518	5,115
土地	1,396,494	1,396,494
有形固定資産合計	2,094,719	2,068,424
無形固定資産		
その他	15,250	13,267
無形固定資産合計	15,250	13,267
投資その他の資産		
投資有価証券	515,524	419,813
その他	65,122	70,431
投資その他の資産合計	580,646	490,245
固定資産合計	2,690,616	2,571,936
資産合計	3,773,669	3,637,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,734	71,988
短期借入金	144,200	162,950
未払法人税等	61,615	7,947
賞与引当金	55,601	31,060
その他	87,864	98,800
流動負債合計	434,015	372,746
固定負債		
長期借入金	778,820	640,670
繰延税金負債	47,651	40,298
役員退職慰労引当金	7,305	9,099
退職給付に係る負債	195,651	205,224
その他	34,509	30,074
固定負債合計	1,063,938	925,366
負債合計	1,497,954	1,298,113
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	583,231	583,231
利益剰余金	1,327,907	1,396,997
自己株式	△12,531	△19,509
株主資本合計	1,998,608	2,060,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,792	46,618
その他の包括利益累計額合計	56,792	46,618
非支配株主持分	220,315	231,613
純資産合計	2,275,715	2,338,951
負債純資産合計	3,773,669	3,637,064



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,100,207	2,111,342
売上原価	1,546,104	1,540,528
売上総利益	554,103	570,814
販売費及び一般管理費	321,071	342,140
営業利益	233,032	228,673
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,211	3,601
業務受託料	1,800	600
物品売却益	—	3,222
その他	2,926	1,015
営業外収益合計	7,937	8,439
営業外費用		
支払利息	9,685	3,688
その他	3,116	3,473
営業外費用合計	12,802	7,161
経常利益	228,167	229,951
特別利益		
投資有価証券売却益	1,933	12,651
特別利益合計	1,933	12,651
特別損失		
投資有価証券評価損	—	44,383
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	44,383
税金等調整前四半期純利益	230,100	198,218
法人税、住民税及び事業税	73,561	62,873
法人税等調整額	15,743	11,572
法人税等合計	89,305	74,445
四半期純利益	140,795	123,772
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,141	13,830
親会社株主に帰属する四半期純利益	126,654	109,941

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	140,795	123,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105,333	△13,008
その他の包括利益合計	△105,333	△13,008
四半期包括利益	35,461	110,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,287	99,768
非支配株主に係る四半期包括利益	3,174	10,996

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。